

た施策について

答 渇水対策としては、平成18年度

から実施していた総延長1,440メートルにわたる大藤水源の渇水対策用配管布設工事が昨年の9月に完成している。

また、万一の断水の事態に備え、500リットル給水タンクを5基、20リットルポリタンクを20基購入し、部分的な断水箇所への対応ができる体制を整えている。

今年度は、現在のところ渇水の恐れはないが、今後の渇水対策として、水源の脆弱な地域が多いことから水需給の動向には常に留意し、渇水の恐れが懸念される場合には早めの対策を検討し、可能な限り町民の皆様の日常生活に影響が少なくなるよう対応したいと考えている。

◆横山二郎議員

【国保条例、並びにその他の条例について】

問 必要とする要綱づくりについて

取り組む計画について】（自己負担分の減免にかかる、低所得者向けの要綱や条例）

問 要綱づくりの取り組みが遅れた原因について

答 国民健康保険の一部負担金にかかる減免要綱を県内で整備しているのは、松山市と新居浜市のみであり、全国的にも未整備の自治体が多く、当町も厳しい国保財政の運営を余儀なくされていることな

どから、現在に至っている状況である。

本件に対する要綱づくりについての対応について

答 今後、国・県の指導、近隣市町の動向などを踏まえ、減免要綱等の整備について検討したいと考えている。

その他関連の条例などで、要綱の不備が多くあるのではないか。それらに対する対応について

答 国保関連では、国保税条例があるが、国保税条例では減免規定を設けており、特に被用者保険の旧被扶養者に係る減免については要綱を整備している。また、その他制定の必要性のある条例については、今後精査し整備したいと考えている。

【町立図書館について】

問 図書館の復活を含めた充実についての町長の所信について

答 中央公民館の図書室は、町民の方にわかりやすく、また既に手狭になつてきているが、昨年度施設全体の耐震工事等を行い、安全性などについては十分配慮しているところであり、今後とも改善しなければならないものは改善し、読者の立場に立った図書室となるよう配慮しなければならないと考えている。

【農作業含む労働の安全対応、維持について】

問 農作業を含む労働の安全性の実態について

答 まず本町における死亡事故については、平成17年度から平成21年度までの過去5年間で2件発生している。ともに平成19年度に発生している。なお、けが等の重軽傷事故についての件数等は把握してい

今日の町財政からすると、図書館の抜本的な整備については極めて困難な状況であり、現在のこところは中央公民館図書室ならびに地区公民館図書室を利用していただきたいと考えている。

一方、豊かな心を育む読書活動として、平成21年度に国の補助を受けて、町内の小中学校合わせて4,615,000円の図書購入費を計上し、小中学生の読書力の向上に努めている。

平成20年6月6日、衆・参両本会議において「国民読書年に関する決議」がなされており、国民の間の「読み書き運動」の復活、学校における「朝の読書運動」、また22年度を新たに「国民読書年」と定め、「国をあげてあらゆる努力を重ねる」ということを宣言されている。

本町においても、今後もなお一層読書活動の推進啓発に努めていきたいと考えている。

【保育所の待機児童数と

保育労働者の生活実態について】

【各保育所の待機児童数の実態について】

答 町内7保育所の定員合計430名のところ、平成22年5月現在の入所児童は320名で、さくら保育所を除いては定員割れをしている状況であり、入所希望児童は全員受け入れをしており、待機児童はない。

まずは本町における死亡事故については、平成17年度から平成21年度までの過去5年間で2件発生している。ともに平成19年度に発生348名となつていて。

【毎年度の実体変化について】

問 母親層の雇用増のため具体的取り組み計画について

答 平成18年度398名、19年度381名、20年度339名、21年度348名となつていて。

問い合わせない。毎年、鬼北地区認定農業者等連絡協議会などが主催して農作業事故防止研修を実施しているほか、農繁期には、防災行政無線を利用して、事故防止の啓発を行つていて。今後も事故防止の研修会を開催するとともに、防災行政無線や広報誌等による農作業安全対策の啓発活動を強化し、農作業の事故防止に努めたいと考えている。

答 每年、鬼北地区認定農業者等連絡協議会などが主催して農作業事故防止研修を実施しているほか、農繁期には、防災行政無線を利用